

# 特定非営利活動法人の設立の認証等に係る

## 事務処理に関するアンケート結果

本アンケートは、「特定非営利活動法人の設立の認証等に係る事務処理」の権限移譲が自治体にとって、どのような効果があるのか、また市民活動を支援するセンターとして、当センターが自治体に提供できる情報や事業を検討するためのアンケート調査です。

実施期間：2021年3月12日(金)～2021年3月26日(金)

調査方法：郵送、FAX、メール

対象：権限移譲を受けている45市町村

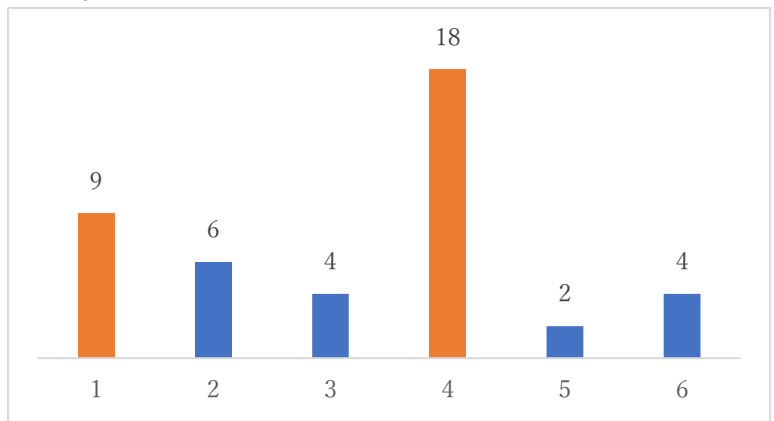
回答：24市町村（53.3%）

### 権限移譲を受けている市町村一覧

振興局	自治体名	開始年月	振興局	自治体名	開始年月	振興局	自治体名	開始年月
空知	美唄市	2014/4/1	後志	共和町	2011/4/1	上川	下川町	2011/4/1
	深川市	2011/4/1		岩内町	2018/4/1	留萌	苫前町	2011/4/1
	南幌町	2010/4/1	胆振	苫小牧市	2014/10/1	宗谷	稚内市	2015/4/1
	由仁町	2015/4/1	日高	新ひだか町	2008/4/1		猿払村	2017/4/1
	栗山町	2011/4/1		日高町	2019/4/1		利尻町	2014/4/1
	浦臼町	2011/4/1		松前町	2011/4/1		利尻富士町	2016/4/1
石狩	恵庭市	2012/4/1	渡島	森町	2013/4/1	オホーツク	遠軽町	2011/4/1
	北広島市	2009/4/1	檜山	八雲町	2012/4/1	十勝	鹿追町	2010/4/1
	石狩市	2011/10/1		奥尻町	2011/4/1		清水町	2011/4/1
	当別町	2011/4/1		今金町	2011/4/1		芽室町	2009/4/1
	新篠津村	2012/4/1		せたな町	2011/4/1		広尾町	2013/4/1
島牧村	2015/4/1	上川	旭川市	2011/4/1	幕別町		2015/4/1	
蘭越町	2016/4/1		東川町	2012/4/1	浦幌町	2011/4/1		
二セコ町	2011/4/1		美瑛町	2011/4/1	根室	根室市	2013/4/1	
倶知安町	2011/4/1		上富良野町	2013/4/1		標津町	2009/4/1	

### 1. 事務処理を受けるきっかけについて（3つまで）

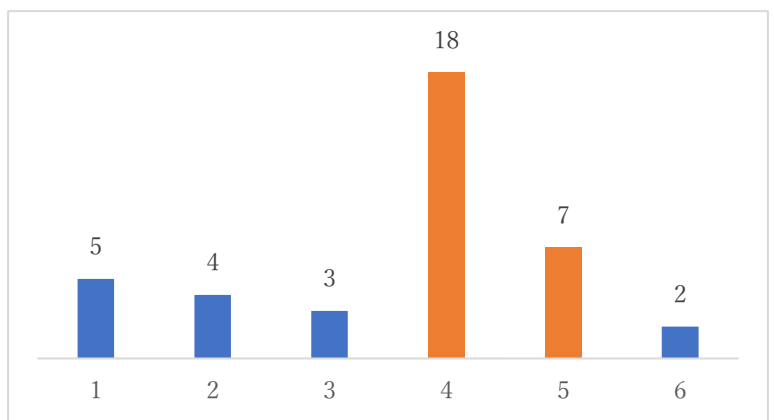
内容	件数
1. 協働によるまちづくりの促進	9
2. 市民活動の活性化	6
3. 住民自治の促進	4
4. 行政サービスの向上	18
5. NPOや地域住民からの要望	2
6. その他	4



・その他の記述…権限移譲重点項目に分類されていたため

### 2. 事務処理の成果について（3つまで）

内容	件数
1. 協働によるまちづくりの促進	5
2. 市民活動の活性化	4
3. 住民自治の促進	3
4. 行政サービスの向上	18
5. NPOや地域住民との関係構築	7
6. その他	2



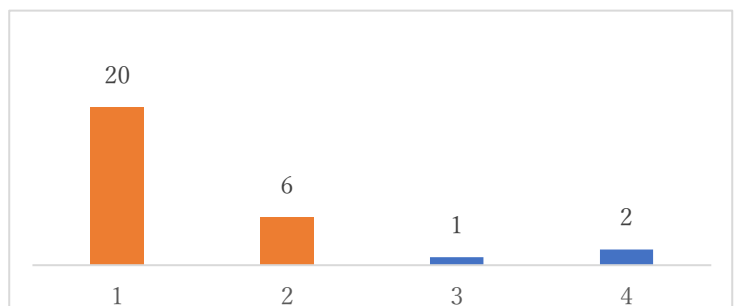
・その他の記述…権限移譲に関する事務処理を行ったことは無い。

### 3. 事務処理の権限移譲を受けた成果について、その根拠を具体的にご記入ください

- ・自治体内で手続きや相談ができ、NPO法人にとっての負担軽減になっている（6自治体）
- ・協働事業の増加（2自治体）
- ・新規NPO法人の設立数の増加（1自治体）
- ・まちづくり基本条例の制定（1自治体）

### 4. 事務処理に関する相談先について

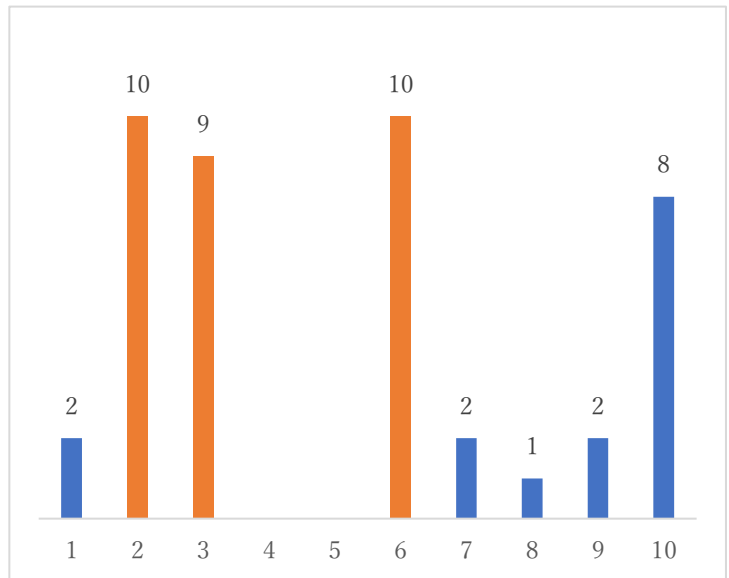
内容	件数
1. 道庁	20
2. 北海道立市民活動促進センター	6
3. その他	1
4. 特に相談をしたことは無い	2



・その他の記述：相談するとしたら振興局

## 5. 設立認証後のNPO法人からの相談容について

内容	件数
1. 運営・マネジメント	2
2. 定款変更	10
3. 役員変更	9
4. 助成金	0
5. 協働	0
6. 解散	10
7. 会計・税務	2
8. NPO法人内のトラブル	1
9. その他	2
10. 特に相談は受けていない	8



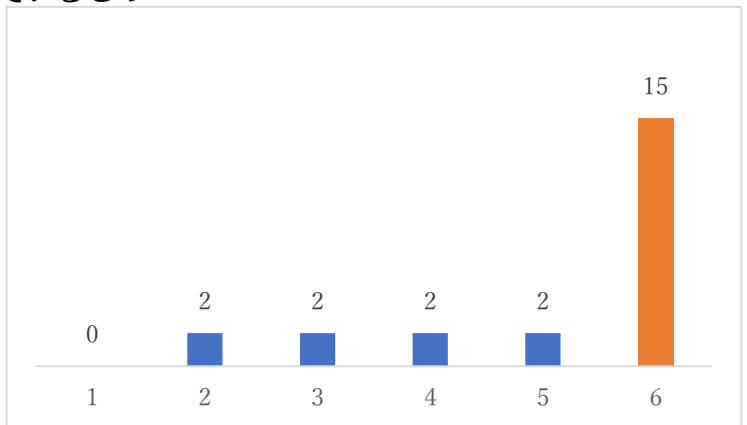
その他の記述：提出書類（事業報告書、決算書）などについて

## 6. 事務処理を行う中での課題（自由記述）

- ・毎年度の事業報告において財務諸表の誤記載が多いが、担当職員では財務的知識の不足により対応が難しいことがある。
- ・必要書類が揃っているかどうかの確認はできるが、それらの内容（特に財務諸表等）をチェックできるほどの知見がなく、対応に苦慮している。
- ・道にどこまで情報共有すべきか、わからないことがある。

## 7. 事務処理を円滑に実施するために取り組んでいるもの

内容	件数
1. 市民活動に関する職員研修	0
2. NPOとの意見交換	2
3. 市民活動に関する情報発信	2
4. 中間支援組織との情報共有	2
5. その他	2
6. 特に実施しているものはない	15



設問9. 事務処理のこと以外で、市民活動について意見や疑問があれば自由にご記入ください。

- ・多くの地域では、役場が事務局を担っているケースがあり、自治組織としてそぐわない。

○事務処理の権限移譲を受けるきっかけと、実施の成果（設問1～4）

- ・事務処理のきっかけ
  - 行政サービスの向上（18件：75%）
  - 協働によるまちづくりの促進（9件：38%）
  - 市民活動の活性化（6件：25%）
- ・事務処理の成果
  - 行政サービスの向上（18件：75%）
  - NPOや地域住民との関係構築（7件：29%）
  - 協働によるまちづくりの促進（5件：21%）

事務処理の権限移譲を受けた自治体の多くは、行政サービスの向上とNPOとの関係構築ができたことが分かった。中には、NPO法人設立数の増加やまちづくり基本条例の制定など、一歩進んだ成果を出している自治体もある。一方で、協働によるまちづくりの促進や市民活動の活性化までは至っていない自治体があり、NPOの力を活かすためには、事務処理以外の取組みが必要とみられる。

○事務処理に関する相談や内容について（設問5～7）

- ・事務処理に関する主な相談先
  - 道庁（20件：83%）
  - 北海道立市民活動促進センター（6件：25%）
- ・認証済みのNPO法人からの主な相談内容
  - 定款変更（10件：42%）
  - 役員変更（10件：42%）
  - 解散（9件：38%）

事務処理に関しては道庁に、定款や事業報告書のチェックについては市民活動促進センターに相談するという、使い分けがされていると考えられる。相談をしたことが無い自治体は、事務処理で問題が無いが、自治体内でNPO法人の活動が無い状態とみられる。

NPO法人からの相談内容は、事務処理に関連するものが上位を占めている。会計や運営などに関する相談を行っている自治体は少数となっている。これに関連して、事務処理を担当する職員に、NPO法人の運営についての専門的な知識が無いことが課題に挙げられている。

○事務処理を円滑に実施するために取り組んでいるもの（設問8）

- ・取組みについて
  - 特に実施しているものはない（15件：63%）
  - NPOとの意見交換、市民活動に関する情報発信、中間支援組織との情報共有、その他（各2件：各8%）

特に実施していない自治体が最多、4項目が同率、職員研修を行っている自治体は無かった。

・市民活動促進センターとしての今後の取組み

多くの自治体は、道庁などに相談しつつ事務処理を行っている一方で、NPOに関する基礎知識や、実務上の知識の不足などが課題となっている。

センターとしては、北海道の市民活動を促進していくために、自治体への情報提供能力の強化や市民活動講座の開催など、NPOへの理解を深めることができる事業を実施することで、権限移譲を受けている市町村を支援していく必要性を感じられた。